

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期結城市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

茨城県結城市

3 地域再生計画の区域

茨城県結城市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、1995年の53,777人をピークに緩やかに減少しており、住民基本台帳によると2025年現在では49,391人となっている。しかし、国立社会保障・人口問題研究所による将来人口の見通しによると、2040年には総人口が41,023人まで減少することが予測されている。

1980年以降の年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口比率（0～14歳）は1980年の26%をピークに減少を続けているものの、2010年以降はほぼ横ばいの傾向にあり、10%前後での推移が予想されている。一方で、老年人口比率（65歳以上）は2010年時点で23%、2025年現在では31%と一貫して上昇を続けており、2040年には38%に達すると予想されるなど、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も2000年の68%をピークに減少傾向にあり、2040年には52%まで落ち込むと予想されている。

自然動態をみると、出生数は2001年の496人をピークに減少し、2005年以降は一貫して出生数が死亡数を下回る「自然減」の状況が続いている。自然減は大きくなりつつあり、2024年時点では512人の自然減少となっている。なお、本市の合計特殊出生率については、2019年時点では県全体の1.46、全国の1.43を上回る1.51であったものの、2025年現在は1.24と大幅な減少傾向にある。

社会動態をみると、2009年から2013年までの間は、転出者が転入者を上回る「社会減」の状況であったが、2014年以降は転入者が転出者を上回る「社会増」

となる年も見られ、2022年以降は社会増が続いている。社会増の人数は2022年時点で243人、2023年時点で53人、2024年時点で119人と改善の傾向がみられる。

今後も本格的な人口減少時代の到来や少子高齢化の進行により、地域産業における担い手不足やそれに伴う地域経済の縮小、地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応し、将来にわたり持続可能な自治体の構築を目指していくため、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標1 多様な人々の働き・暮らしと地域を「結ぶ」
- ・基本目標2 地域資源を活用し、多様な人材と技術を「結ぶ」
- ・基本目標3 人の流れを創出し、多様な人や企業と地域を「結ぶ」
- ・基本目標4 新技術と豊かな暮らしを「結ぶ」
- ・基本目標5 多様な都市や主体を広域的に「結ぶ」

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	社会増減数	149人	210人	基本目標1
	出生数	208人	190人	
イ	常設観光地地点の 観光入込客数	111,875人	250,000人	基本目標2
ウ	工業従事者数	6,943人	6,600人	基本目標3
	社会増減数(再掲)	149人	210人	
エ	マイナンバーカードの 保有枚数率	78.1%	90%	基本目標4
オ	定住自立圏連携事業数	36事業	27事業	基本目標5

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期結城市まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 多様な人々の働き・暮らしと地域を「結ぶ」事業
- イ 地域資源を活用し、多様な人材と技術を「結ぶ」事業
- ウ 人の流れを創出し、多様な人や企業と地域を「結ぶ」事業
- エ 新技術と豊かな暮らしを「結ぶ」事業
- オ 多様な都市や主体を広域的に「結ぶ」事業

② 事業の内容

ア 多様な人々の働き・暮らしと地域を「結ぶ」事業

安心して子どもを産み、育てられる地域づくりや、魅力があり質の高い教育環境づくり、誰もが住みやすさを実感できる安全・安心なまちづくりの推進等、多様な人々の働き・暮らしと地域を結ぶ事業

【具体的な事業】

- ・ 少子化対策医療費助成事業
- ・ 英語学習推進事業
- ・ 公共交通整備事業 等

イ 地域資源を活用し、多様な人材と技術を「結ぶ」事業

本市が有する多様な農産物や観光資源、伝統産業・伝統工芸品等の地域資源の活用、多様な分野の人材や技術が連携したまちづくり等、地域資源を活かし、多様な人材と技術を結ぶ事業

【具体的な事業】

- ・ 農畜産物販売促進事業
- ・ 地域経済活性化事業
- ・ 観光情報発信事業 等

ウ 人の流れを創出し、多様な人や企業と地域を「結ぶ」事業

多世代から選ばれる居住環境や、若者や女性が働きやすい雇用環境の創出、多様な媒体を活用した情報発信による関係人口の創出・拡大等、本市に関わる人の流れを創出し、多様な人や企業と地域を結ぶ事業

【具体的な事業】

- ・奨学金貸付事業
- ・雇用促進対策事業
- ・移住・定住促進事業 等

エ 新技術と豊かな暮らしを「結ぶ」事業

A I ・デジタル技術の活用による行政サービスの充実や市民の利便性向上、行政運営における業務効率化・生産性向上等、自治体D Xの推進やI C Tの活用を図り、新技術と豊かな暮らしを結ぶ事業

【具体的な事業】

- ・市民行政サービス窓口の充実
- ・アナログ規制の見直し 等

オ 多様な都市や主体を広域的に「結ぶ」事業

自治体の広域連携や企業・N P O ・大学等との包括連携協定の充実等、多様な都市や主体を広域的に結ぶ事業

【具体的な事業】

- ・友好都市交流事業
- ・定住自立圏構想の推進 等

※なお、詳細は第3期結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,100,000千円（2026年度～2030年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

毎年10月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後、速やかに結城市ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで

6 計画期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで